

特定非営利活動法人 環境市民 2022年度事業計画（資料5）

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2022年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
エコシテイを創る	1	持続可能な地域創造ネットワーク	「地域から持続可能な社会を創る」を具体化した活動です。トップランナーをめざす自治体とNGO、研究者が参画した「持続可能な地域創造ネットワーク」で自治体、NGO、専門家が相乗的な効果をあげられるようにコーディネートします。日本の地域社会から持続可能な社会のモデルを切磋琢磨しながら実現していくことが目標です。	SDGsの推進及び持続可能な地域社会の視点からの自治体の評価軸を検討するプロジェクトを引き続き行います。また、会員自治体へは中小企業のサステナビリティ自主調査へ参加する中小事業者への呼びかけを要請していきます。	環境市民が事務局団体の一つ	持続可能な地域創造ネットワーク	持続可能な地域創造ネットワークの会費 (環境市民とは別会計)
豊かな経済をグリーンにする ライフスタイルを創造する	2	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレイティングを行い、「企業のエンカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。また、環境やエンカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちょGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エンカル消費を実践できるように情報提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 「企業のエンカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催しますエンカル通信簿の自主調査の実施を多くの企業によりかけます。なお、調査票にはゼロカーボン社会実現のための企業の役割を意識した項目も取り込んでいきます。 大阪大学社会ソリューションイニシアティブのプロジェクトと連携し、「企業のエンカル通信簿」を、消費者や社会により大きな影響力を及ぼすプロジェクトへと成長させていきます。 「ぐりちょ」商品情報、店舗情報、利用者がより見やすいサイトへと改修し、双方向の特性を生かせるように情報を拡充していきます。また商品の持つ背景をわかりやすく見やすいサイトにする事で、「ぐりちょ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。 	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク 大阪大学SSI	寄付 講師派遣 大阪大学SSI (環境市民とは別会計)
	3	市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト	5年にわたり環境市民が事務局を務めるNGO/NPOのネットワークで実施してきた、市民目線のCSR・サステナビリティ調査、「企業のエンカル通信簿」の調査票を活用した、中小企業者への「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト」を実施します。実施にあたっては、地域の経済団体とのパートナーシップにより、地域の状況に応じた中小企業者の環境・サステナビリティの取り組みを高めていくことに重点を置きます。この取り組みにより、気候変動、生物多様性などの環境問題やSDGsの諸課題の解決に繋がる取り組みをすすめる地域の事業者がどこであるかがわかりやすくなり、より信頼性の高い環境情報・サステナビリティに関する情報を誰もが容易に入手できるようになることを目指しています。	<p>次の3つの活動を進めていきます。実施にあたっては地元や専門家との検討会議を設定し、パートナーシップで推進していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 試行版市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査票と研修プログラムの作成 試行版自主調査と研修プログラムの実施 試行に協力した地域経済団体や中小企業者へのアンケートやヒアリング調査 	環境市民	経済団体、 中小企業者、 大阪大学SSI、	寄付 地球環境基金助成金
	4	SDGs推進サポート	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題にあったSDGs研修などを推進していきます。 脱炭素社会の中でのSDGsについてバックキャストで考えます。 関西SDGsプラットフォームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分かりやすく伝えます。 	環境市民	自治体/ 関西SDGsプラットホーム	事業受託 講師派遣
	5	環境マイスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マイスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに5,000人を超える環境マイスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています。	<ul style="list-style-type: none"> 自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、マイスターのフォローアップ研修を実施します。研修では、脱炭素社会実現のための機会創出、具体的手法を意識できる内容としていきます。 新たな対象業種、地域でのプログラム採用を働きかけます。 	環境市民	各都県自動車販売店協会等	研修受託 講師派遣

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2022年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
豊かな経済をグリーンにする ライフスタイルを創造する	6	水Do! キャンペーン; Refillジャパンの活動	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラスチックによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <Refill全体の活動> ・「リフィル」の対象を拡大し、持参容器で購入できる店等を増やします。 ・参加地域および給水スポット登録数を大きく増やします。 ・世界リフィルデー、全国リフィル週間(6月)に各地でアクションを実施します。 ・全国のイベント等での給水ステーション設置を行います。 ・リフィルサミットを開催します。 ・リフィル行動効果検証のLA調査を実施し、推奨条件を提案します。 <環境市民が関わる活動> ・Refill京都のメンバーとして、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行います。 ・全国の自治体、NGOにRefillJapanへの参加を働きかけます。 	水DO!ネットワーク	地域デザイン研究所ecotone Refill京都、水DO! ネットワークに環境市民が参加	地球環境基金 (水DO!ネットワーク) 環境市民とは別会計
	7	3R+αの推進	より少ない資源でより豊かなくらしを送ることのできる社会の実現を大目標とし地異議でのごみ削減の具体的活動の提案やごみ削減に取り組む人材養成に取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市ごみ減量推進会議の一員として、「京・資源めぐるプラン 協働プロジェクト」を進め、活動団体の成果報告会にも参画します。 ・脱使い捨てNEWSを発行します。 ・3R関連の政策ウォッチ、意見発表等を行います。 ・祇園祭ごみゼロ大作戦に可能な限り協力します。 	環境市民	京都市ごみ減量 推進会議 水DO!ネットワーク 地域デザイン研究 所ecotone	会費、寄付 講師派遣
	8	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー100%への転換で重要な役割を担う事業者(中小企業、大学、公共施設等)を対象として脱炭素経営の手段を周知し、今後の事業活動において実践に移すことを目指した連続講座を行います。 ・2022年は～今日からはじめる脱炭素経営～中小企業・大学でできるカーボンニュートラル～と題して全回オンライン会議システムを使用して開催します。 	主催:(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を 自然エネルギー学校・京都(気候ネットワーク)が受託
	9	原発のない社会をつくろう!プロジェクト	原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	京都でのバイバイ原発の動きに参画します。また、老朽化した原発の再稼働に反対し、周辺情報を発信していきます。	環境市民/e-シフト/ パワーシフト キャンペーン/ バイバイ原発きょうと	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	会費・寄付
10	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーシフト・キャンペーンの活動への会議参加と広報協力をを行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 ・自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。 	パワーシフトキャンペーン	パワーシフトキャンペーンに環境市民が参加	パワーシフトキャンペーン	

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2022年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/協力関係	主な財源
エコロジカルな次世代を育む	11	エコスクール	ESD(持続可能な社会づくりのための教育)の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。(これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました)	エコスクールのプログラムに一定期間継続して取り組み、審査を受け認められるとグリーンフラッグ(国際環境教育認証旗)を獲得することができます。コロナ禍で実地による審査ができていませんが、オンライン審査の導入で、これまで行けなかった地域の学校の審査も可能となりました。今年度も引き続き審査を継続して行います。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE
	12	環境教育・環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそれとよくなる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」人を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育・環境活動をパワーアップさせる人材と仲間を育てます。本講座は環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって'95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催、現在は、環境活動を実践、行動を高めていく人材を育てる講座として、環境市民が受託し企画運営を行っています。	2022年度も継続実施できるように企画提案します。本年度も引き続き環境活動になう実践リーダーのパワーアップのための講座をめざします。 京都での講座予定10月～12月全6回	主催:(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:環境市民	京都市内を中心としたNGO/NPO	受託金
	13	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。PBL手法によりESD学習を実践し、SDGsの学びの機会とします。	・ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生グローバル英語コースの授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。 ・ノートルダム女学院中学高等学校の中学3年生の総合学習で、2学期から3学期の授業を担当し、グリーンコンシューマー、エシカル消費を中心に講義とワークショップを行います。 ・高校、中学とも気候変動・脱炭素社会への理解が深まる内容を意識します。	環境市民	ノートルダム女学院中学高等学校	ノートルダム女学院中学高等学校
	14	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして環境市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウェブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等呼びかけます。また、場合によってはオンラインによる講義やシンポジウムなどにも対応できるようにします。派遣件数12以上、収入50万円以上を目指します。	環境市民	協力団体	受託金、講演料
	15	環境入門野の塾	環境市民の設立当初に始まり、環境市民が掲げる理念の一つ「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動「野の塾」は、環境活動参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなどを適宜開催するとともに、計画的な開催に心がけ、会員参加および新規会員獲得の機会、新たな支援者との関係づくりの機会とします。	ボランティアの拡大を行いながら、会員ニーズに応じてセミナー、ワークショップをオンラインも含めて企画、実施します。また、環境市民の30周年事業として関連づけた自然エネルギーの自主上映会を開催します。	環境市民	関西広域小水力利用推進協議会	会費、寄付、参加費
	16	環境市民ひろば～農林体験版～	家庭での生ごみの堆肥化と落ち葉を活用した堆肥で新たな緑を育てる循環型社会を目指すとともに、農業体験を地域の大人と子供たちが担い、交流を深めることで、命の循環と心の教育を目指したプロジェクトを行います。	自然の中や農林業の現場でエコツアーなどを行い、会員の集う機会をつくり、まずは仲間づくりから始めたいと思います。	環境市民	京の杜プロジェクト	助成金
	18	SOMPO環境財団CSOラーニング事業(インターンの受入)	SOMPO環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2022年6月から2023年2月までの9ヶ月間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」「環境活動パワーアップ講座」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金
	「市民」の発信で社会を変えよう	19	発信交流のための戦略と手法の構築	現代社会の変化に対応しながら、環境市民にとってより効果的な広報・メディア・コミュニケーションはどのようにあるべきか検討し、戦略をつくり、実行していきます	ワーキンググループによるウェブサイトリニューアル完成を目指します。また、2022年5月に完成し6月の総会時にお披露目となる、新たな広報コミュニケーションパンフレットと連動させ、広報・メディア・コミュニケーション戦略につながるよう検討していきます。	環境市民	
20		ニューズレター発行	会報誌「みどりのニューズレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならではの解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニューズレター」を適宜発行し、持続可能な消費、環境共育等の事業等を会員や本会関係者にお伝えします。	環境市民		会費、寄付

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2022年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
「市民」の発信で 社会を変えよう	21	電子かわら版 (ウェブ、SNSでの発信)	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	環境市民		会費、寄付
	22	ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エンカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を担当します。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む人や他団体と交流し、新たな情報と学びの機会をつくっていきます。野の塾や30周年事業として取り組む映画の上映会に協力します。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送/ 関西広域小水力利用推進協議会	会費、寄付
	23	環境市民チャンネル えしかる荘へいらっしやい	動画で環境問題をわかりやすく発信するシリーズ「えしかる荘へいらっしやい」。猫のユーチューバーが案内人となり、今起きている気になる環境問題に様々な角度からスポットを当て、問題の本質への気づきを見出すきっかけにしています。	プロとして動画制作やデザインの仕事に携わるメンバーが、プロボノで企画から台本の執筆、動画の制作まで担っています。ちょっと気になる環境問題を入りに、問題の根源に気づけるような内容を目指して制作します。今年度、1本目の動画の切り口はプラスチックです。	環境市民	プロボノによる協力	会費、寄付
組織強化とNGO、 市民力の強化	24	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します。	サービス・グラントのプロボノ助成で完成した広報コミュニケーションパンフレットを活用して、環境市民への共感と主体的に活動する人を増やしていきます。引き続き同じチームによりウェブサイトとも連携させ、組織をリフレッシュさせます。	環境市民	認定NPO法人 サービスグラント	会費、寄付
	25	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます。	環境省とNGOの意見交換会のコーディネート、各地のNGOとの交流会のコーディネートなどに取り組みます。	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を 環境市民が出して います	地球環境基金助成金 (グリーン連合 環境市民と は別会計)
	26	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方(ローカル・アドボカシー・モデル)の調査研究、実践、人材育成とその全国展開および、この取り組みを支える全国規模のプラットフォームの構築を行います。	全国規模での活動では、昨年度からの「あどぼを紡ぐ研究会」を継続し、今年度テーマとして環境分野のアドボカシーの歩みと今後を考えるほか、昨年度研究会(テーマ:ODA・開発協力)成果のアーカイブ化・公開を進めます。また、7月には対面での「全国プラットフォーム会議」を札幌で実施して全国の「あどぼ」の仲間との学びと実践の交流・共有を進めます。京都市域での活動では、引き続き京都市の行財政問題を通じた市民の市政参加の促進に取り組み、国内外の先行事例の調査研究を進めるほか、秋期に市民議論を進めるための「パブリックフォーラム」の実施を検討して、昨年度発表した「声明」の趣旨を実現すべく、活動していきます。	あどぼの学校運営委員会	NPO法人泉京・垂井と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	地球環境基金(あどぼの学校事務局) (環境市民とは別会計)
27	みどりの遺言プロジェクト	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)が立ち上げたプロジェクトです。現在、「最後の社会貢献」として一部には遺贈寄付への関心が集まり出しているものの、認知度はまだまだ高くありません。現在は、JELFが主催する遺贈セミナーの企画を一緒に考えたり、JELFが推薦する環境団体の呼びかけで開催する土業向けセミナーにJELFが協力するなど、パートナーシップによるプロジェクトがすすんでいます。JELFが推薦する団体は、環境市民の他にも13非営利団体あります。	6月の環境月間には、日頃から環境問題に取り組み、また同時に環境保全団体への遺贈相談や執行にも携わるJELFの弁護士より、実体験を交えたケーススタディの紹介と、参加者の方々がJELF弁護士へも、環境系団体へも、自由に質問ができるセミナーを開催します。また、9月にはレガシーウィークにちなんでJELFが開催する遺贈寄付に関するイベントに他の13の非営利団体と共に、JELF推薦団体として参加します。	一般社団法人 JELF(日本環境 法律家連盟)と、環 境市民、 他13非営利団体	一般社団法人 JELF(日本環境 法律家連盟)と、環 境保全や動物保 護に取り組む14の 非営利団体	会費、寄付、参加費、JELF	

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2022年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
組織強化とNGO、 市民力の強化	28	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切にす る活動	環境市民のビジョン「持続可能な社会・生活の実現」をするためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために平和に向けた行動を、弁護士会、表現者、他の分野のNPO等、多分野の団体とともに連携の輪をひろげて活動します。。	これまで実施してきた、民衆主義と市民の人権を守るための行動、平和に向けた行動を、多様な分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行ないます。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付
	29	30周年	環境市民は設立して30周年になり、今年は30年イヤーで小企画を複数行う予定です。	・会員交流をかねて、会員限定のエコツアーなどを行います。 ・再エネの映画上映会を開催します。	環境市民	環境市民の会員や協力団体と連携して実施	会費、寄付、参加費